

平成30年度
むつ市子ども・子育て会議

<資料>

日時：平成30年12月17日（月）13：00～

場所：むつ市役所 第3会議室

1 平成29年度教育・保育施設の利用状況等について

1. 教育保育施設の需要量及び確保の方策

当市では0歳児の待機児童が発生しているため、特定教育・保育施設の拡大及び地域型保育事業の実施により3号（0歳児）の利用定員数の確保に努めております。

平成30年度中には、各施設の0歳児の受入拡大や、保育施設増築による0歳児の受入拡大の予定もあり概ね計画通りの確保が図られています。

認定 区分	1号	教育標準時間認定
	2号	満3歳以上・保育認定
	3号	満3歳未満・保育認定

区 分			H28	H29	H30
1号認定	必要利用定員総数		642	626	607
	確保の計画値		652	652	652
	実際の利用定員		670	710	564
	差引		18	58	△88
2号認定	必要利用定員総数		655	639	621
	確保の計画値		827	827	827
	実際の利用定員		849	858	858
	差引		22	31	31
3号 認定	0歳児	必要利用定員総数	153	149	146
		確保の計画値	119	128	144
		実際の利用定員	117	126	126
		差引	△2	△2	△18
	1.2歳児	必要利用定員総数	552	543	550
		確保の計画値	475	485	529
		実際の利用定員	492	498	498
		差引	17	13	△31
合 計		必要利用定員総数	2,002	1,957	1,924
		確保の計画値	2,073	2,092	2,152
		実際の利用定員	2,128	2,192	2,046
		差引	55	100	△106

各年4月1日現在

2. 今後の展開方針

教育・保育事業については、平成31年度末の待機児童解消を念頭に、今後も計画に沿って教育・保育の量の確保に努めます。

3. 平成 31 年度利用定員の見込み

子ども・子育て支援法の給付対象となる教育・保育施設及び地域型保育事業等について、平成 31 年度の利用定員は次の通りとなる見込みです。

なお、新たに支給対象となる施設・事業所については、並行して認可協議を進めているところであり、その協議結果によって定員は変動する可能性があります。

◇利用定員見込み

認定区分	総利用者定員	事業類型別の内訳 ※ () は施設数					
		こども園 (5)	幼稚園 (4)	保育園 (13)	地域型 (1)	認可外 (1)	
1号認定	534	339	195	-	-	-	
2号認定	821	164	-	651	-	6	
3号認定	0歳児	145	12	-	123	8	2
	1.2歳児	467	104	-	340	11	12

◇計画値に対する確保情報

認定区分	総利用者定員 (見込み)	計画値 (H31)	差引	(参考) H30 との比較		
				H30 定員	増減値	
				A	B	A-B
1号認定	534	652	△118	564	△30	
2号認定	821	827	△6	858	△37	
3号認定	0歳児	145	144	1	126	19
	1.2歳児	467	529	△62	498	△31

◇事業区分変更予定の教育・保育施設

区 分	名 称	事業区分	開始予定年月日	利用定員			
				合計	1号	2号	3号
認可外保育施設の認可	希望の友保育園	保育所型認定こども園	平成31年4月1日	90人	15人	43人	23人

〈参考〉

就学前児童数の推移について

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
年齢 区分	0歳児	490	449	474	425	393	425	352	387
	1歳児	467	503	459	483	430	395	429	366
	2歳児	498	460	500	452	470	435	386	418
	3歳児	486	497	454	495	439	466	427	384
	4歳児	504	472	500	446	484	431	451	416
	5歳児	502	507	475	508	423	480	419	444
合 計		2,947	2,888	2,862	2,809	2,639	2,632	2,464	2,415

各年4月1日現在

待機児童数について

平成28 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在園人数	1,097	1,119	1,137	1,141	1,155	1,159	1,167	1,175	1,179	1,174	1,176	1,173
充足率 (%)	88.5	90.2	92.4	92.8	93.9	94.2	94.9	95.5	95.9	95.4	95.6	95.4
待機児童 数	0	0	0	0	0	0	29	36	51	61	71	77
潜在的 待機児童	27	21	16	29	30	41	18	20	22	21	15	16
平成29 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在園人数	1,094	1,111	1,121	1,137	1,150	1,151	1,168	1,172	1,172	1,165	1,172	1,170
充足率 (%)	88.9	90.3	91.2	92.5	93.6	93.7	95	95.4	95.4	95.7	96.3	95.5
待機児童 数	0	0	0	0	0	0	0	25	32	25	38	40
潜在的 待機児童	19	21	18	12	13	22	33	16	13	16	7	7
平成30 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月 (見込)	2月 (見込)	3月 (見込)
在園人数	1,231	1,249	1,257	1,279	1,293	1,300	1,311	1,306	1,307	1,313	1,316	1,315
充足率 (%)	91.6	92.9	93.5	95.2	96.2	96.7	97.5	97.2	97	97.4	97.6	97.6
待機児童 数	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	15	18
潜在的 待機児童	6	10	9	8	16	20	28	33	37	33	35	36

2 平成29年度地域子ども・子育て支援事業の進捗状況について

(1) 利用者支援事業					
<p>子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての情報集約・提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、地域関係機関との連絡調整等を実施する事業です。</p>					
計画概要					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	0か所	1か所	2か所	2か所	2か所
確保の方策	—	—	—	—	—
	<p>子ども及びその保護者等の身近な場所で実施することを踏まえ、地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）や行政窓口での実施により確保に努めます。</p>				
実施状況等					
【実施か所数（か所）】	0	0	0	—	—
事業費（千円）	0	0	0	1,671	—
今後の方針	<p>平成30年6月から保育コンシェルジュ1名を市子ども家庭課に配置し、子育てに関する相談・助言・情報提供等を行うことにより子育て支援体制の充実に努めており、今後も継続して実施します。</p>				

(2) 延長保育事業					
保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間、保育所等において保育を実施する事業です。					
計 画 概 要					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	582 人	574 人	570 人	556 人	547 人
確保の方策	582 人	574 人	570 人	556 人	547 人
	市内 14 か所の保育所（園）において実施し、見込を確保できる提供体制となっています。今後も利用希望者の動向を注視しながら、量の見込みを確保します。				
実 施 状 況 等					
【延べ利用児童数（人）】	1,883	4,635	2,733	—	—
【実施か所数（か所）】	4	6	6	—	—
事業費（千円）	898	964	1,215	2,100	—
備 考	保育所等 15 か所のうち 13 か所で実施しています。 ※市補助金の交付を受けていない実施か所数：7 か所				
今後の方針	市補助金の交付を継続することにより、利用希望者に延長保育を提供できる体制の維持を支援します。				

(3) 放課後児童健全育成事業					
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に過ごす場所を確保し、その健全な育成を図る事業です。					
計 画 概 要					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	594 人	584 人	570 人	560 人	541 人
確保の方策	724 人	724 人	724 人	724 人	724 人
	市内 12 か所において実施し、見込を確保できる体制となっています。今後は、支援の質の充実を図りながら、低学年、高学年の利用希望者の動向を注視し、量の見込を確保します。				
実 施 状 況 等					
【利用児童数（人）】	762	812	859	—	—
【待機児童数（人）】	0	0	0	—	—
【実施か所数（か所）】	11	11	11	—	—
事業費（千円）	72,421	64,968	70,373	80,240	—
備 考	実施場所：旧むつ地区の小学校 8 校 川内地区の小学校 1 校 大畑地区の児童館 2 館				
今後の方針	利用者数が増加傾向にあることから、放課後児童支援員及び空き教室等の確保に努め、また、事業委託等も視野に検討を進めます。併せて、県が実施する研修等の受講推進により支援の質の充実を図ります。				

(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）					
保護者の疾病や仕事等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業です。					
計画概要					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	93 人日	91 人日	89 人日	87 人日	86 人日
確保の方策	93 人日	91 人日	89 人日	87 人日	86 人日
	現在、市では実施していない事業であり、計画期間における利用は広域での利用が主となりますが、市内の児童福祉施設など保護を適切に行うことができる施設について検討していきます。				
実施状況等					
実施状況	未実施	未実施	未実施	—	—
事業費（千円）	0	0	0	0	—
今後の方針	引き続き、適切な養育・保護を行うことができる施設について検討していきます。				

(5) 乳児家庭全戸訪問事業					
生後 4 ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を保健師、助産師等が直接訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。					
計画概要					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	425 人	418 人	409 人	401 人	391 人
確保の方策	※実施体制	※実施体制	※実施体制	※実施体制	※実施体制
	保健師と連携を図りながら、母子保健活動において量の見込みに対する訪問・支援体制を確保します。				
実施状況等					
【対象児童数（人）】	331	370	360	—	—
【訪問実数（人）】	328	366	360	—	—
【訪問員数（人）】	2	2	2	—	—
事業費（千円）	1,149	1,301	1,164	1,135	—
今後の方針	引き続き、本庁訪問員が市内全域の訪問を実施します。また、保健師や関係機関との連携を図りながら、必要時、養育支援訪問へとつないでいきます。				

(6) 養育支援訪問事業					
乳児訪問、乳児全戸訪問等の実施結果を踏まえて、産後の育児支援や身体的・精神的不調に関する相談・指導、若年の養育者に対する育児相談・指導等、養育支援が特に必要な家庭を再訪問し、養育に関する指導助言などを行う事業です。					
計 画 概 要					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	43 人	42 人	41 人	40 人	39 人
確保の方策	※実施体制	※実施体制	※実施体制	※実施体制	※実施体制
	保健師等による養育に関する相談、指導、助言等を行い、すべての要支援者への支援体制を確保します。				
実 施 状 況 等					
【利用実数（人）】	0	3	0	—	—
【訪問員数（人）】	2	2	2	—	—
事業費（千円）	0	※全戸訪問 事業より支払 0	0	7	—
今後の方針	継続支援が必要なケースは、保健師等が再訪問していますが、養育支援訪問としては計上していないため0件となっています。今後は、体制の整備に努め、実施要項に沿ってカウントしていきます。				

(7) 地域子育て支援拠点事業					
乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う事業です。					
計 画 概 要					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	4,424 人日	4,408 人日	4,328 人日	4,240 人日	4,152 人日
確保の方策	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所
	これまでの実績を踏まえ、現在の地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）の実施か所を設定します。なお、利用日及び利用時間帯の利便性の向上を図るとともに、利用者への周知徹底を図ることにより、一定の利用者数の確保を図ります。				
実施状況等					
【利用者数（人）】	7,277	6,311	5,508	—	—
【実施か所数（か所）】	3	3	3	—	—
事業費（千円）	22,359	22,359	22,359	23,526	—
備 考	実施場所：大平保育園子育て支援センター 柳町ひまわり保育園子育て支援センター 大畑中央保育園子育て支援センター				
今後の方針	今後も地域子育て支援の拠点として機能するよう情報発信等に努め、利用しやすいセンターの運営を推進します。				

(8) 一時預かり事業					
主として昼間において、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。					
計 画 概 要					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	1,266 人日	1,216 人日	1,186 人日	1,151 人日	1,148 人日
確保の方策	1,266 人日	1,216 人日	1,186 人日	1,151 人日	1,148 人日
	幼稚園による預かり保育を実施するとともに、新制度に移行する幼稚園（認定こども園含む。）については、本事業として市より委託し、量の見込みを確保します。				
実 施 状 況 等					
【延べ利用児童数（人）】	14,633	13,570	13,168	—	—
【実施か所数（か所）】	5	5	5	—	—
事業費（千円）	6,723	6,808	6,444	7,116	—
備 考	○私立認定こども園 4 園 ○私立幼稚園 1 園 ※このほか市補助金の交付を受けていない実施か所数：5 園				
今後の方針	市補助金の交付を継続することにより、利用対象希望者に一時預かり保育を提供できる体制の維持を支援します。				

(9) ①病児保育事業、②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）					
病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等をする事業です。					
計 画 概 要					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	2,730 人日	2,671 人日	2,612 人日	2,548 人日	2,517 人日
確保の方策	900 人日	900 人日	2,700 人日	2,700 人日	2,700 人日
	① (900 人日)	(900 人日)	(900 人日)	(900 人日)	(900 人日)
	② (—)	(—)	(1,800 人日)	(1,800 人日)	(1,800 人日)
	利用が不定期であることから、引き続き利用状況を把握し、子育て援助活動支援事業の拡大を図ります。				
実施状況等					
①病児保育事業					
【利用者数（人）】	50	56	88	—	—
事業費（千円）	4,211	4,213	4,293	4,308	—
②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）					
【利用者数（人）】	45	47	20	—	—
事業費（千円）	※（10）ファミリー・サポート・センター事業費内				
備 考	実施場所：むつ市病後児預かり室おひさまルーム むつ市ファミリー・サポート・センター				
今後の方針	病気の回復期にある児童等を一時的に預けることができる本事業を継続して実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援します。				

(10) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）					
子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。					
計 画 概 要					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	485 人日	472 人日	465 人日	457 人日	446 人日
確保の方策	485 人日	472 人日	465 人日	457 人日	446 人日
	利用は不定期でかつ有償であることから、事業の周知及び提供会員数の拡充を図ります。				
実 施 状 況 等					
【活動件数（件）】	874	744	877	—	—
【提供会員数（人）】	68	68	69	—	—
事業費（千円）	2,802	2,802	2,857	2,806	—
備 考	実施場所：むつ市ファミリー・サポート・センター				
今後の方針	現在、すべての利用希望者に援助活動を提供できており、今後も円滑に事業を推進するため、幅広く周知するとともに会員数の増加を図ります。また、利用助成の継続によりひとり親世帯等の子育て支援にも努めます。				

(11) 妊婦健診事業					
妊婦に対する健康診査を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。					
計 画 概 要					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み	506 人	496 人	486 人	475 人	465 人
確保の方策	※実施体制	※実施体制	※実施体制	※実施体制	※実施体制
	対象となる妊婦が利用しやすい方策を検討するとともに、量の見込みに対する受診体制を確保します。				
実 施 状 況 等					
【受診実人数（人）】	659	592	590	—	—
【実施か所数（か所）】	75	49	46	—	—
事業費（千円）	44,479	38,053	42,551	50,765	—
今後の方針	引き続き、体制の維持に努めます。				